ゼロカーボンビレッジ AKAIGAWA 赤井川村 推進戦略

令和5年3月

推進戦略のコンセプト

赤井川村の美しい景観と共生し、暮らし・産業と共栄するゼロカーボンのまちづくりを推進

基本理念

1. **自然由来の地域資源を持続的に活用できる環境整備を進める**
   2030年までに森林・温泉熱利用のプロジェクトを開始し、2050年までに地熱・小水力・太陽光の本格活用を実現する
2. **公共だけではなく、住民・事業者・大学等の協力を得て施策を推進する**
   村内関係者や大学等支援機関の意見・参画を得て、施策の実行・改善を行っていき、赤井川村に適したゼロカーボンを目指す
3. **住民の暮らしや、地域内産業の発展に寄与する施策を重点的に推進する**
   地域経済活性化や住民の暮らし改善を目的として、施策の計画・実行を図っていく

○ゼロカーボンビレッジAKIGAWA推進戦略とは

- 地球温暖化対策・ゼロカーボン実現に向けた赤井川村の2030年、2050年を見据えた推進戦略です。
- 令和2年度策定の「赤井川村エネルギービジョン」の再エネプロジェクトに、ゼロカーボン実現の重要な要素であるCO2吸収源の村内森林資源活用を加え、新たにゼロカーボンプロジェクトを施策として位置づけています。
- 本推進戦略を進めていくことで、赤井川村総合計画で目指す「活力と魅力あふれる村づくり」に向けて、まち・くらし・しごとに寄与する持続可能な地域資源循環・地域資金循環の取組を推進します。

ゼロカーボンプロジェクト

観点１　地域資源開発
- 施策① 村内森林管理によるCO2吸収源開発
- 施策② 農業施設への木質系バイオマス活用チャレンジ
- 施策③ 小水力・地熱発電の活用調査・環境整備

観点２　業務部門脱炭素化手法研究
- 施策④ 公共施設による断熱効果・再エネ設備導入検証
- 施策⑤ 観光施設への太陽光発電・熱利用設備導入検証

観点３　産官学民連携による推進体制構築
- 施策⑥ カルデラ温泉等の積極的活用から始める住民活動会
- 施策⑦ ゼロカーボン推進による地元農林業・観光業発展研究

村内森林資源管理
＋

赤井川村エネルギービジョン再エネプロジェクト
① 小水力活用
② 地熱活用
③ 庁舎などへの再エネ設備導入
④ 農業施設などへの再エネ設備導入
⑤ カルデラ温泉などへの温泉熱活用
⑥ コミュニティ強化
⑦ 地域エネルギー事業創出

○赤井川村における二酸化炭素排出状況、及び施策によって推進するエネルギー転換・削減対象

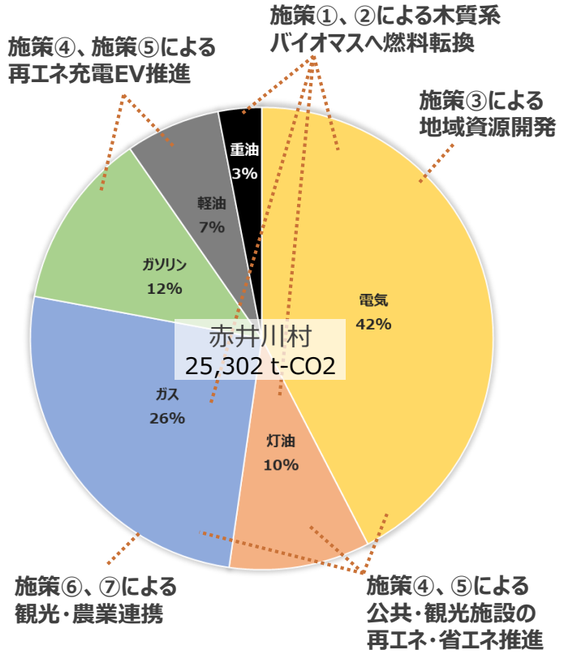
- 赤井川村でエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量は、令和3年度約2.5万トンでした（北海道大学調べ）。
- 特に、業務部門の観光業・商店における排出量が群を抜き、電気とともに暖房用途のLPガス・灯油の使用量が非常に多い状況です。
- そこで、業務施設の省エネ・再エネ推進によるエネルギー使用量を削減しつつ、村内森林資源由来の木質系バイオマスを活用しエネルギー転換を図っていくことが効果的です。

赤井川村内のCO2排出量

マーク１個：約500世帯分の年間CO2排出量

産業部門	製造（食品加工含む）	1,945 t-CO2
	建設業	523 t-CO2
	農林業（畜産業含む）	4,070 t-CO2
業務部門	観光業・商店（道の駅含む）	12,399 t-CO2
	公共	1,277 t-CO2
家庭部門		3,461 t-CO2
運輸部門	自家用車707台相当	1,626 t-CO2
全体		25,302 t-CO2

施策の燃料転換・削減対象



○めざすまちの姿

- 推進戦略は2030年までに、産官学民連携の可能性を追求・挑戦していきます
- 2030年以降は、各取組を本格的に村全体で推進して、活力と魅力あふれる村づくりを実現していきます

2023年

村内森林管理・CO2吸収源開発

農林業・観光業連携発展研究 農業施設木質系バイオマス活用

公共・観光施設等で再エネ等導入検証

小水力・地熱発電の活用調査・環境整備

- R5から村有林の適正管理を推進
- 地熱・小水力活用可能性調査
- 農業施設へ木質系バイオマス導入、村内森林からの木質系バイオマスを持続的供給体制構築
- 災害対応拠点施設等へ再エネ・省エネ設備導入
- カルデラ温泉等に温泉熱利用導入

脱炭素を進める住民活動会

暖かく快適な空間で、創エネ・省エネを体感しながら、まちの姿をみんなで描く

環境と観光の推進

赤井川村にふさわしい再エネ・省エネ設備の検証や木質系バイオマスの産業活用を検討していく

2030年

2031年～2033年

2034年

中間目標達成度、施策の進捗状況を確認・評価し、計画を見直して、2050年に向けてゼロカーボンを本格的に推進

本格的にゼロカーボンを推進

脱炭素化を図る地域資源充足

- 2030年代は村有林活用面積が拡大し、木質系バイオマス量とCO2吸収効果が増加
- 地熱・小水力など地域内の脱炭素化を図る資源が充足

公共施設ゼロカーボン本格化

- 2035年以降の公共施設本格改修に合わせ、未利用地域エネルギーや省エネ設備導入を図る。

健康支援センター、デイサービスセンター、学校施設などの燃料使用量が多い施設を中心に脱炭素化推進

村内公共交通の電動自動運転化などを推進

- むらバスや村内交通車両の買い替え時期に合わせ、EV化を推進
- 自動運転・デマンドバスによる公共交通など利便性向上を追求

電気自動車によるゼロカーボン化

自動運転・デマンドバスなど推進

ゼロカーボンのために整備した地域資源で住民・村内事業者のゼロカーボンの取組を支えていく

- 地域資源活用が本格化し、地域内資金循環と外資獲得の環境を構築
- 地域還元として住宅省エネ化やEV導入を支援

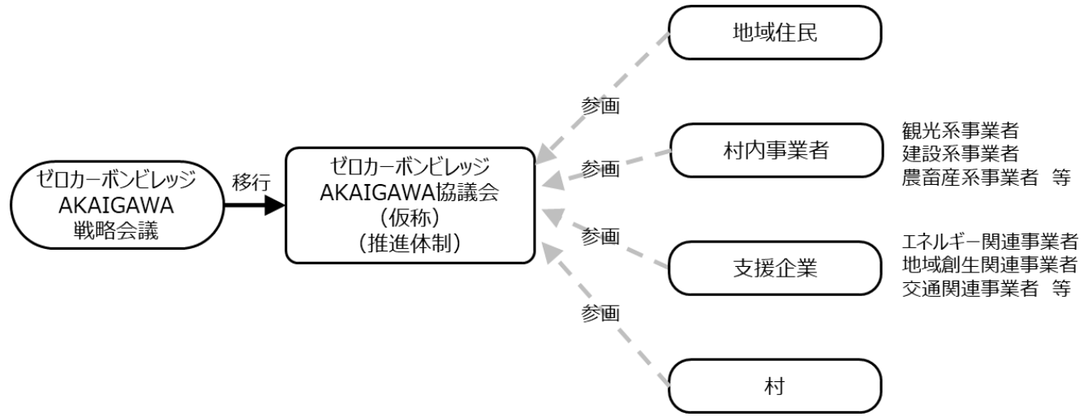
すべての分野にわたって、地域資源を最大限に生かして住み続け、移り住みたくなる、活力と交流あふれる村づくりを進めます

- 多くの人々の協働によって地域資源の活用を図り、赤井川村は2050年でも元気なまちであることを目指す

2050年

○ゼロカーボンビレッジAKIGAWA推進戦略の推進体制

- 推進体制は本計画策定時のゼロカーボンビレッジAKAIGAWA戦略会議をベースに公民連携組織の設立します。
- 地域住民と村内事業者の参画を得て、2026年度には協議会の自立運営と地域エネルギー事業を目指します。



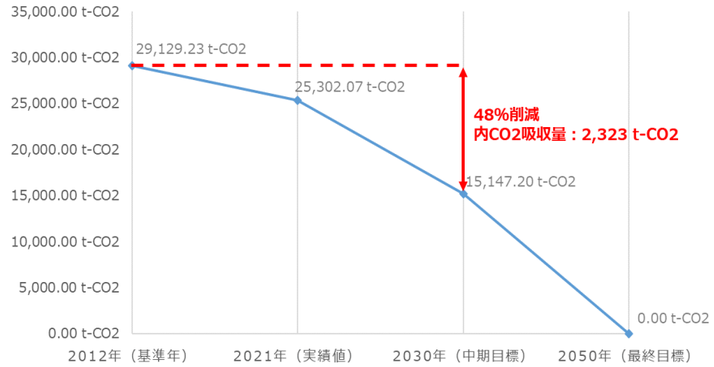
○赤井川村地球温暖化対策実行計画区域施策編・事務事業編

- 本計画は、赤井川村地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を兼用するものとします。
- 計画期間は2023(R5)年度～2033(R15)年度の10年間とし、中間目標年を2030年に定めます。

区域施策編概要

項目	本計画の取組対象
対象とする地域	赤井川村全域
対象とする主体	村民・事業者・村
削減対象とする温室効果ガス	二酸化炭素
対象とする部門	エネルギー起源：産業、業務、家庭、運輸
削減目標年	2030年
削減目標	2012年度比 48%削減
施策・取組	推進戦略に基づく

CO2削減目標



事務事業編概要

- 2012年度比で2030年度までにCO2吸収量含め50%削減を目標とします。
- 具体的には公共施設における再エネ導入を設備更改、施設改修、公用車買換に合わせて積極的に推進します。また、暖房等運用方法の見直し、意識啓発・環境配慮製品の購入を促進します。
- 体制として、総務課に担当者1名を配置、課長を責任者として、年1回各部署の温室効果ガス排出量を点検・評価を行い、推進戦略の協議会への報告・取組の進捗管理を行います。

CO2削減目標

区 分	2012年（基準年）	2021年（実績値）	2030年（中期目標）
総務課	139.80 t-CO2	133.37 t-CO2	49.80 t-CO2
保健福祉課	233.01 t-CO2	318.48 t-CO2	116.50 t-CO2
産業課	109.65 t-CO2	332.47 t-CO2	74.92 t-CO2
建設課	282.58 t-CO2	190.69 t-CO2	141.29 t-CO2
教育委員会	298.45 t-CO2	323.32 t-CO2	149.23 t-CO2
合計	1,063.48 t-CO2	1,298.32 t-CO2	609.66 t-CO2

この紙は環境にやさしいバナナペーパーを使用しています。